

四半期報告書

(第183期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第183期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第2四半期連結 累計期間	第183期 第2四半期連結 累計期間	第182期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	47,130	38,654	94,842
経常利益（百万円）	3,893	2,577	7,858
四半期（当期）純利益（百万円）	2,216	1,343	3,703
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,300	1,191	2,791
純資産額（百万円）	48,541	50,625	49,666
総資産額（百万円）	106,919	112,560	110,036
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.35	9.30	25.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	45.3	44.9	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,190	6,083	21,447
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,455	△1,767	△2,778
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,574	△453	△8,990
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	8,895	15,699	11,419

回次	第182期 第2四半期連結 会計期間	第183期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.42	1.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第182期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから部品供給網の立て直しなどにより持ち直しに転じましたが、欧州の債務問題を発端とする株安・円高や景気減速懸念により、回復鈍化の兆候が見られます。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車の売上などがありましたが、鉄道車両および鉄構の売上が減少したことなどにより、前年同四半期比18.0%減少の386億54百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は35.4%減少の25億34百万円、経常利益は33.8%減少の25億77百万円、四半期純利益は39.4%減少の13億43百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR西日本向けN700系新幹線電車、JR東海、名古屋鉄道向け電車などを納入しましたが、公営・民営鉄道向け車両などが減少したため、売上高は189億53百万円と前年同四半期比26.5%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車やタンク貨車などでまとまった売上があったほか、排ガス規制に伴う民生用バルクローリの更新需要があり、売上高は51億53百万円と前年同四半期比30.6%増加となりました。

鉄構におきましては、工事進行基準案件として、北海道開発局向け新御料橋、中部地方整備局向け馬瀬高架橋、藁科川橋、柳生川橋、羽鳥高架橋などのほか、架設工事として東静岡南北幹線跨線橋、佐脇跨線橋などの売上があり、売上高は33億45百万円となりましたが、前年同四半期は大型の工事完成基準案件の売上があったため、前年同四半期比51.0%減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は84億99百万円と前年同四半期比21.1%減少となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、基礎施工の大径化・大深度化および障害物撤去などの国内需要に加え、海外需要もあり、全回転チュービング装置は堅調に推移しました。また、小型杭打機では小規模住宅建設用に需要回復の動きが見られました。

発電機につきましては、東日本大震災の影響による需要があり、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は74億60百万円と前年同四半期比10.2%増加となりました。

④その他

JR東海向けリニア用機械設備や車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上のほか、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがあり、売上高は37億40百万円と前年同四半期比1.0%減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、156億99百万円（前年同四半期は88億95百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は60億83百万円（前年同四半期は111億90百万円の獲得）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、鉄道車両を中心に新規受注案件の棚卸資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億67百万円（前年同四半期は14億55百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の取得による資金の使用が多いことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億53百万円（前年同四半期は25億74百万円の使用）となりました。これは、主に前年同四半期にありました短期借入金の返済が、当第2四半期連結累計期間ではないことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億98百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

①鉄道車両事業

重要な変更はありません。

②輸送用機器・鉄構事業

重要な変更はありません。

③建設機械事業

重要な変更はありません。

④その他

エンジニアリング本部が中心となり、鉄道事業者向け機械設備の分野において研究開発を行っております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	20,717	△12.7
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	8,389	+8.2
建設機械事業 (百万円)	7,271	+19.8
その他 (百万円)	3,671	+1.6
合計 (百万円)	40,050	△2.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	11,760	△20.0	137,798	+61.1
輸送用機器・鉄構事業	9,362	+114.9	16,000	+0.2
建設機械事業	7,327	+24.3	1,713	△11.3
その他	5,153	+16.8	5,286	+14.4
合計	33,605	+14.4	160,799	+48.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業 (百万円)	18,953	△26.5
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	8,499	△21.1
建設機械事業 (百万円)	7,460	+10.2
その他 (百万円)	3,740	△1.0
合計 (百万円)	38,654	△18.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	18,648	39.6	17,180	44.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より、NIPPON SHARYO U.S.A., INC. など3社を連結の範囲に含めております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

①主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了及び稼働	完成後の増加能力
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	輸送用機器・鉄構	橋梁用パネル 溶接ロボット	H23.7	工数低減 約60%

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場について当面は新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれますが、社会の少子高齢化の影響もあり中長期的には市場の拡張性が乏しいと見られます。当社グループといたしましては、上記の状況を踏まえ、競争力強化のため技術提案力と生産性の向上に注力するとともに、海外案件の継続的な獲得を企図し、米国イリノイ州に鉄道車両組立工場を建設（平成24年の稼働開始予定）しており、現地一貫事業体制を構築することにより、メインターゲットの一つである北米市場でのプレゼンス強化に努めてまいります。この他、台湾および東南アジアを中心に、為替変動リスクに十分な配慮をしつつ、各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。なお、非連結子会社であった NIPPON SHARYO U.S.A., INC. など3社を、上記工場の建設に伴い重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にあります。市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の低迷から厳しい環境が続いておりますが、海外市場を含めたきめ細かい営業活動と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(8) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	73,522	50.10
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,265	1.54
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,201	1.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,739	1.18
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	1,683	1.14
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,620	1.10
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,380	0.94
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	1,201	0.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,007	0.68
第一生命保険 (株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	810	0.55
計	—	87,428	59.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,325千株あります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,265千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,739千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	1,007千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,325,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,435,000	143,435	—
単元未満株式	普通株式 975,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,435	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式594株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,325,000	—	2,325,000	1.58
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	12,000	15,000	0.01
計	—	2,328,000	12,000	2,340,000	1.59

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式12,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147	3,892
受取手形及び売掛金	22,125	16,112
商品及び製品	1,934	1,875
半製品	1,213	1,237
仕掛品	21,325	24,052
原材料及び貯蔵品	1,222	1,291
短期貸付金	9,374	11,956
その他	2,442	3,893
貸倒引当金	△87	△67
流動資産合計	61,697	64,245
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,728	17,092
その他(純額)	14,327	14,481
有形固定資産合計	31,055	31,573
無形固定資産		
	377	435
投資その他の資産		
投資有価証券	13,268	12,838
その他	3,682	3,516
貸倒引当金	△45	△49
投資その他の資産合計	16,905	16,306
固定資産合計	48,338	48,315
資産合計	110,036	112,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,604	7,692
電子記録債務	—	8,535
短期借入金	470	470
未払法人税等	2,192	634
前受金	8,564	14,656
賞与引当金	1,687	1,645
工事損失引当金	9	24
受注損失引当金	—	367
その他	6,540	9,447
流動負債合計	37,069	43,473
固定負債		
社債	10,000	5,500
長期借入金	87	75
引当金	625	677
その他	12,587	12,208
固定負債合計	23,300	18,461
負債合計	60,369	61,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	23,908	25,064
自己株式	△479	△487
株主資本合計	47,285	48,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	2,283
繰延ヘッジ損益	△3	△72
為替換算調整勘定	—	△68
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,142
少数株主持分	80	48
純資産合計	49,666	50,625
負債純資産合計	110,036	112,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	47,130	38,654
売上原価	40,302	32,982
売上総利益	6,828	5,672
販売費及び一般管理費	※ 2,905	※ 3,137
営業利益	3,922	2,534
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	137	134
持分法による投資利益	8	7
その他	42	59
営業外収益合計	200	218
営業外費用		
支払利息	142	91
その他	87	84
営業外費用合計	230	175
経常利益	3,893	2,577
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	43	—
受取和解金	71	—
投資有価証券割当益	73	—
特別利益合計	189	0
特別損失		
固定資産除売却損	118	45
減損損失	7	4
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	208	126
環境対策引当金繰入額	78	—
特別損失合計	415	176
税金等調整前四半期純利益	3,666	2,401
法人税等	1,449	1,052
少数株主損益調整前四半期純利益	2,217	1,348
少数株主利益	0	4
四半期純利益	2,216	1,343

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,217	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△913	△19
繰延ヘッジ損益	△3	△69
為替換算調整勘定	—	△68
その他の包括利益合計	△917	△157
四半期包括利益	1,300	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299	1,186
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,666	2,401
減価償却費	1,236	1,366
減損損失	7	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△41
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,039	14
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	367
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	11
環境対策引当金の増減額(△は減少)	78	—
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	14	41
受取利息及び受取配当金	△149	△150
受取和解金	△71	—
支払利息	142	91
持分法による投資損益(△は益)	△8	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	208	126
投資有価証券割当益	△73	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	30	5
売上債権の増減額(△は増加)	5,180	6,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,562	△2,763
仕入債務の増減額(△は減少)	222	△1,376
前受金の増減額(△は減少)	△302	5,676
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	75
その他	△1,341	△3,561
小計	12,325	8,298
利息及び配当金の受取額	147	150
利息の支払額	△141	△91
和解金の受取額	71	—
法人税等の支払額	△1,212	△2,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,190	6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△50
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,689
有形固定資産の売却による収入	14	9
投資有価証券の取得による支出	△263	△1
投資有価証券の売却による収入	71	—
その他	△128	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△1,767

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,146	—
長期借入金の返済による支出	△12	△12
配当金の支払額	△360	△360
その他	△54	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,150	3,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,745	11,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	433
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,895	* 15,699

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、NIPPON SHARYO U.S.A., INC. ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																												
1. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>興銀リース(株)</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>東銀リース(株)</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>昭和リース(株)</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>J A三井リース(株)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> </table>	興銀リース(株)	420百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	262百万円	東銀リース(株)	65百万円	昭和リース(株)	51百万円	J A三井リース(株)	8百万円	その他	10百万円	計	818百万円	1. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>興銀リース(株)</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>昭和リース(株)</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>東銀リース(株)</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>東京センチュリーリース(株)</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,081百万円</td></tr> </table>	興銀リース(株)	366百万円	昭和リース(株)	365百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	231百万円	東銀リース(株)	57百万円	東京センチュリーリース(株)	51百万円	その他	9百万円	計	1,081百万円
興銀リース(株)	420百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	262百万円																												
東銀リース(株)	65百万円																												
昭和リース(株)	51百万円																												
J A三井リース(株)	8百万円																												
その他	10百万円																												
計	818百万円																												
興銀リース(株)	366百万円																												
昭和リース(株)	365百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	231百万円																												
東銀リース(株)	57百万円																												
東京センチュリーリース(株)	51百万円																												
その他	9百万円																												
計	1,081百万円																												
2. 受取手形割引高 21百万円	2. 受取手形割引高 130百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																		
※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>石綿健康被害補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額349百万円が含まれております。</td><td></td></tr> </table>	給料賞与手当	1,342百万円	退職給付費用	152百万円	減価償却費	102百万円	石綿健康被害補償引当金繰入額	20百万円	上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額349百万円が含まれております。		※ 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,432百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>石綿健康被害補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額345百万円が含まれております。</td><td></td></tr> </table>	給料賞与手当	1,432百万円	退職給付費用	147百万円	石綿健康被害補償引当金繰入額	43百万円	上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額345百万円が含まれております。	
給料賞与手当	1,342百万円																		
退職給付費用	152百万円																		
減価償却費	102百万円																		
石綿健康被害補償引当金繰入額	20百万円																		
上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額349百万円が含まれております。																			
給料賞与手当	1,432百万円																		
退職給付費用	147百万円																		
石綿健康被害補償引当金繰入額	43百万円																		
上記「給料賞与手当」には賞与引当金繰入額345百万円が含まれております。																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,836百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △100百万円 別段預金 △2百万円 流動資産の「その他」に含まれる 7,161百万円 短期貸付金(注) _____ 現金及び現金同等物 8,895百万円 (注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,892百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △150百万円 短期貸付金(注) 11,956百万円 現金及び現金同等物 15,699百万円 (注) 親会社(東海旅客鉄道株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものであります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	25,803	10,778	6,772	3,776	47,130	—	47,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	—	95	270	412	△412	—
計	25,850	10,778	6,867	4,047	47,543	△412	47,130
セグメント利益又は損失(△)	3,491	275	629	△88	4,307	△384	3,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△403百万円、セグメント間取引消去37百万円および棚卸資産の調整額△24百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	18,953	8,499	7,460	3,740	38,654	—	38,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1	0	332	391	△391	—
計	19,011	8,500	7,461	4,072	39,046	△391	38,654
セグメント利益	1,580	310	834	206	2,932	△397	2,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△395百万円、棚卸資産の調整額△6百万円およびセグメント間取引消去5百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.35円	9.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,216	1,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,216	1,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,470	144,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………361百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日本車輛製造株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 平野 善得
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。